

四半期報告書

(第21期第2四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原政勝

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,653,245	4,753,392	19,212,353
経常利益 (千円)	2,304,595	1,028,071	4,738,035
四半期(当期)純利益 (千円)	1,245,334	636,317	2,741,350
純資産額 (千円)	—	18,325,518	18,580,007
総資産額 (千円)	—	24,825,386	24,416,485
1株当たり純資産額 (円)	—	174,738.29	177,224.15
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12,236.02	6,252.15	26,934.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	71.6	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,556,779	—	2,880,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,980,389	—	△1,433,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,210,340	—	△1,191,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,769,847	4,984,522
従業員数 (名)	—	381	395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期(平成20年3月期)及び第21期(平成21年3月期)第2四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	381 [73]
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	231 [51]
---------	----------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)
減速装置	3,745,703
メカトロニクス製品	1,021,362
合計	4,767,065

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別生産実績を表示しております。
- 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
- 3 金額は、販売価格によっております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
減速装置	3,559,626	2,125,265
メカトロニクス製品	959,779	497,985
合計	4,519,406	2,623,251

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別受注実績を表示しております。
- 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)
減速装置	3,739,871
メカトロニクス製品	1,013,521
合計	4,753,392

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。
- 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,815,589	38.2

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）における当社グループの事業環境は、国内外において製造業の設備投資が減少した影響を受け、各種製造設備向けの需要が減速傾向となりました。

当社グループ製品の主な用途別の需要動向につきましては、前連結会計年度から高い水準を維持していた産業用ロボット用途において、自動車産業の設備投資が影響を受けたことなどから、第1四半期連結会計期間比で需要が減少しました。

また、半導体製造装置用途は、前連結会計年度の夏場以降から需要が低迷しておりましたが、半導体市況を反映し、デバイスメーカーの設備投資が低調であったことから、当第2四半期連結会計期間においても、需要に回復感は認められませんでした。

一方、フラットパネルディスプレイ製造装置用途につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き堅調な需要動向となったほか、石油掘削機用途は大きく増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は47億53百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は9億40百万円、経常利益は10億28百万円、四半期純利益は、6億36百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の売上高営業利益率は、製品構成の変化、人件費及び一般経費の増加などにより、第1四半期連結会計期間に比較して、2.9ポイント低下の実績となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が37億39百万円、メカトロニクス製品が10億13百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

(日本)

産業用ロボット用途の需要は減少、半導体製造装置用途の需要も低迷が続きましたが、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、石油掘削機用途の需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は41億63百万円、営業利益は10億29百万円となりました。

(北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷した影響を受け、全般に厳しい事業環境となりました。

この結果、売上高は5億89百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で4億8百万円増加し、248億25百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比14億54百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億46百万円減）、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる減少（前連結会計年度末比16億80百万円減）、関係会社株式の追加取得による増加（前連結会計年度末比36億75百万円増）が主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比で6億63百万円増加し、64億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1億83百万円減）、関係会社株式の追加取得に伴う短期借入金の増加（前連結会計年度末比16億99百万円増）、繰延税金負債の減少（前連結会計年度末比6億8百万円減）、新リース会計基準導入に伴うリース債務計上による増加（前連結会計年度末比1億64百万円増）が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で2億54百万円減少の183億25百万円となり、自己資本比率は73.9%から71.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、37億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による影響、売上債権の減少による影響、減価償却費の増加による影響、税金等調整前四半期純利益を9億88百万円計上したことなどにより、9億61百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、39億58百万円の支出となりました。これは、関係会社株式の追加取得による支出が35億80百万円、有形固定資産の取得に伴う支出が3億51百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の追加取得

のための資金調達等に伴う短期借入による収入が17億20百万円あったことなどにより、16億92百万円の収入となりました。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億16百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、(株)ハーモニック プレシジョンの建物の増築につきましては、平成20年7月に完了致しました。これにより、同社の生産能力は、計画中の生産用機械の投資が完了した後、10%増加する見込みです。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,277	105,277	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社 における基準となる株式
計	105,277	105,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	105,277	—	1,610,542	—	4,207,937

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	38,323	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	19,983	18.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,866	4.62
トリンカウス インターナショナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	1-7 RUE NINA ET JULIEN LEFEVRE L-2015 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,126	3.91
太田 美保	茨城県土浦市	3,564	3.38
伊藤 典光	神奈川県横浜市港北区	3,504	3.32
伊藤 光昌	神奈川県横浜市港北区	3,042	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,791	2.65
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーディー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	948	0.90
伊藤 良昌	東京都世田谷区	900	0.85
計	—	82,047	77.93

(注) 当社は自己株式3,501.4株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,501	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
端株	普通株式 1	—	同上
発行済株式総数	105,277	—	—
総株主の議決権	—	101,775	—

(注) 「端株」には、当社所有の自己株式0.4株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25番3号	3,501	—	3,501	3.32
計	—	3,501	—	3,501	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410,000	473,000	450,000	454,000	401,000	370,000
最低(円)	325,000	390,000	410,000	405,000	298,000	298,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424,607	5,879,201
受取手形及び売掛金	5,219,281	5,665,975
有価証券	30,483	30,418
商品及び製品	133,564	134,675
仕掛品	525,726	520,671
原材料及び貯蔵品	590,532	592,872
繰延税金資産	253,363	348,034
その他	179,406	95,893
貸倒引当金	6,807	5,750
流動資産合計	11,350,157	13,261,992
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,995,297	¹ 3,689,605
無形固定資産	119,777	109,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,109	4,491,226
関係会社株式	5,657,037	1,981,135
その他	898,006	888,918
貸倒引当金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	9,360,153	7,355,280
固定資産合計	13,475,228	11,154,492
資産合計	24,825,386	24,416,485

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,322	2,019,833
短期借入金	1,724,900	25,200
1年内返済予定の長期借入金	28,520	30,803
未払法人税等	673,346	644,717
賞与引当金	351,451	518,042
役員賞与引当金	29,500	108,100
その他	703,034	781,400
流動負債合計	5,347,075	4,128,097
固定負債		
長期借入金	147,793	161,709
繰延税金負債	430,499	1,039,177
役員退職慰労引当金	327,474	432,677
その他の引当金	62,703	52,641
負ののれん	19,403	22,175
リース債務	164,919	-
固定負債合計	1,152,793	1,708,380
負債合計	6,499,868	5,836,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,880,656	12,103,494
自己株式	2,304,619	2,304,188
株主資本合計	17,390,288	16,613,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,399	1,171,352
為替換算調整勘定	220,405	252,360
評価・換算差額等合計	393,805	1,423,712
少数株主持分	541,423	542,735
純資産合計	18,325,518	18,580,007
負債純資産合計	24,825,386	24,416,485

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,653,245
売上原価	5,496,606
売上総利益	4,156,638
販売費及び一般管理費	※1 2,104,511
営業利益	2,052,127
営業外収益	
受取利息	10,732
受取配当金	26,816
負ののれん償却額	2,771
持分法による投資利益	233,349
その他	9,107
営業外収益合計	282,778
営業外費用	
支払利息	4,027
補助金費用	17,777
投資事業組合運用損	2,884
その他	5,620
営業外費用合計	30,310
経常利益	2,304,595
特別利益	
固定資産売却益	2,112
特別利益合計	2,112
特別損失	
固定資産除却損	16,978
役員退職特別加算金	117,625
退職特別加算金	22,756
特別損失合計	157,360
税金等調整前四半期純利益	2,149,347
法人税、住民税及び事業税	720,447
過年度法人税等戻入額	△14,654
法人税等調整額	166,056
法人税等合計	871,850
少数株主利益	32,163
四半期純利益	1,245,334

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,753,392
売上原価	2,756,527
売上総利益	1,996,865
販売費及び一般管理費	※1 1,056,699
営業利益	940,165
営業外収益	
受取利息	5,572
負ののれん償却額	1,385
持分法による投資利益	108,368
その他	1,430
営業外収益合計	116,756
営業外費用	
支払利息	2,222
補助金費用	15,303
投資事業組合運用損	2,884
その他	8,440
営業外費用合計	28,851
経常利益	1,028,071
特別利益	
固定資産売却益	203
特別利益合計	203
特別損失	
固定資産除却損	16,859
退職特別加算金	22,756
特別損失合計	39,615
税金等調整前四半期純利益	988,658
法人税、住民税及び事業税	456,430
過年度法人税等戻入額	△14,654
法人税等調整額	△94,884
法人税等合計	346,892
少数株主利益	5,448
四半期純利益	636,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,149,347
のれん償却額	996
負ののれん償却額	△2,771
減価償却費	350,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,600
受取利息	△10,732
受取配当金	△26,816
支払利息	4,027
持分法による投資損益 (△は益)	△233,349
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,884
固定資産売却損益 (△は益)	△2,112
固定資産除却損	16,978
売上債権の増減額 (△は増加)	421,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,321
その他	△226,700
小計	2,078,779
利息及び配当金の受取額	37,551
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600
利息の支払額	△4,027
法人税等の支払額	△717,653
法人税等の還付額	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△482
有価証券の売却による収入	482
有形固定資産の取得による支出	△575,583
有形固定資産の売却による収入	2,098
無形固定資産の取得による支出	△28,421
関係会社株式の取得による支出	△3,580,870
定期預金の預入による支出	△1,200
定期預金の払戻による収入	210,265
敷金及び保証金の差入による支出	△8,140
敷金及び保証金の回収による収入	1,550
その他の収入	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,980,389

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,730,000
短期借入金の返済による支出	△30,300
長期借入金の返済による支出	△16,199
リース債務の返済による支出	△4,556
自己株式の取得による支出	△431
配当金の支払額	△468,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,214,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,769,847

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に198,512千円計上されております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
3	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>
4	<p>未実現損益の消去</p> <p>四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,905,877千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,624,646千円
2 手形割引高 受取手形割引高 10,267千円	2 手形割引高 受取手形割引高 3,242千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額 は次の通りであります。
給与手当 476,728千円
賞与引当金繰入額 100,271 "
役員賞与引当金繰入額 28,499 "
役員退職慰労引当金繰入額 23,079 "
執行役員退職慰労引当金 繰入額 8,162 "
研究開発費 607,412 "
貸倒引当金繰入額 1,497 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額 は次の通りであります。
給与手当 239,790千円
賞与引当金繰入額 44,836 "
役員賞与引当金繰入額 9,499 "
役員退職慰労引当金繰入額 12,465 "
執行役員退職慰労引当金 繰入額 4,535 "
研究開発費 312,455 "
貸倒引当金繰入額 865 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,424,607千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,483 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△685,243 "</u>
現金及び現金同等物	3,769,847千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,277

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,501.4

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,172	4,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	315,504	3,100	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,163,455	589,937	4,753,392	—	4,753,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	223,618	—	223,618	(223,618)	—
計	4,387,073	589,937	4,977,011	(223,618)	4,753,392
営業利益	1,029,979	6,804	1,036,784	(96,618)	940,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,389,376	1,263,868	9,653,245	—	9,653,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432,832	—	432,832	(432,832)	—
計	8,822,209	1,263,868	10,086,077	(432,832)	9,653,245
営業利益	2,186,163	59,164	2,245,327	(193,200)	2,052,127

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	379,924	589,937	30,448	1,000,310
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,753,392
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	12.4	0.6	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	711,967	1,263,868	53,747	2,029,583
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,653,245
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	13.1	0.6	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
174,738.29円	177,224.15円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	12,236.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,245,334
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,245,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	101,776.0

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6,252.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	636,317
普通株式に係る四半期純利益(千円)	636,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.7

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)							
業務及び資本提携に関する契約の締結							
<p>当社は、平成20年10月24日の取締役会決議に基づき、平成20年11月27日に青梅鑄造株式会社と、業務及び資本提携に関する契約を締結し、平成20年11月11日、その契約に基づき同社株式を取得いたしました。業務及び資本提携の目的と資本提携の内容は以下のとおりであります。</p>							
1. 業務及び資本提携の目的	<p>ますます高度化する顧客ニーズに対応するべく、高強度鑄鉄材料の開発とその応用、高強度鑄鉄材料の製造等に係る協業関係構築のため。</p>						
2. 資本提携の内容	<p>青梅鑄造株式会社の既存株主から株式を取得するとともに、青梅鑄造株式会社が行う第三者割当方式による募集株式の発行について、当社がその全数を引き受ける。</p>						
(1) 既存株主からの取得	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式3,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,000円(1株当たり)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">96,000,000円</td> </tr> </table>	取得する株式数	普通株式3,000株	取得価額	32,000円(1株当たり)	取得価額の総額	96,000,000円
取得する株式数	普通株式3,000株						
取得価額	32,000円(1株当たり)						
取得価額の総額	96,000,000円						
(2) 新株発行増資の引受	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引き受ける株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式2,800株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込価格</td> <td style="text-align: right;">32,000円(1株当たり)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">89,600,000円</td> </tr> </table>	引き受ける株式数	普通株式2,800株	払込価格	32,000円(1株当たり)	払込金額の総額	89,600,000円
引き受ける株式数	普通株式2,800株						
払込価格	32,000円(1株当たり)						
払込金額の総額	89,600,000円						
上記により当社は、青梅鑄造株式会社が発行する株式の49.2%を保有する株主となりました。							

2【その他】

第21期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月14日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 315,504千円

1株当たりの金額 3,100円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 田 栄
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹原政勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 笹原政勝は、当社の第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

